



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月9日
上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社
 コード番号 4238 URL http://www.miraial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 兵部 匡俊 TEL 03 (3986) 3782
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	8,491	21.4	1,098	133.8	1,424	101.2	1,085	—
29年1月期	6,994	△13.9	469	△0.1	708	△9.3	48	△81.0

（注）包括利益 30年1月期 1,318百万円（514.7%） 29年1月期 214百万円（△3.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	120.74	—	6.7	6.9	12.9
29年1月期	5.45	—	0.3	3.7	6.7

（参考）持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	21,485	16,751	78.0	1,863.71
29年1月期	20,081	15,523	77.3	1,727.07

（参考）自己資本 30年1月期 16,751百万円 29年1月期 15,523百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,025	159	△204	9,268
29年1月期	332	△1,004	1,223	8,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	10.00	—	0.00	10.00	89	179.3	0.6
30年1月期	—	10.00	—	20.00	30.00	269	24.8	1.7
31年1月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 平成30年1月期期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

2. 現時点において平成31年1月期の期末及び合計の配当金については未定であります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	5.0	450	△21.5	560	△34.3	400	△38.3	44.50
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年1月期	10,120,000株	29年1月期	10,120,000株
30年1月期	1,131,833株	29年1月期	1,131,804株
30年1月期	8,988,191株	29年1月期	8,988,196株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	6,849	23.5	826	191.0	1,151	60.1	832	—
29年1月期	5,546	△17.2	283	△11.8	719	15.1	70	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	92.62	—
29年1月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年1月期	20,428		16,070		78.7		1,787.91	
29年1月期	19,261		15,224		79.0		1,693.82	

(参考) 自己資本 30年1月期 16,070百万円 29年1月期 15,224百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績は、半導体業界の旺盛な需要を背景に、季節調整もなく、また、ウエハ出荷容器FOSBのリユース率が一定の割合にとどまっていることから、堅調な需要が継続したことに加え、前期の震災からの完全復興も相俟って、売上高は前年を上回り、利益も伸びました。

この結果、当連結会計年度の売上高8,491百万円(前期比21.4%増)、営業利益は1,098百万円(前期比133.8%増)、経常利益は1,424百万円(前期比101.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,085百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益48百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当連結会計年度の売上高は7,104百万円(前期比22.2%増)、営業利益は1,231百万円(前期比84.6%増)となりました。

(成形機事業)

当連結会計年度の売上高は1,350百万円(前期比16.9%増)、営業利益は250百万円(前期比54.8%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当期は、11月～12月で円滑にテナント入れ替えが実現でき、当連結会計年度の売上高は127百万円(前年同期は売上高115百万円)、営業利益は45百万円(前年同期は営業利益79百万円)となりました。なお、不動産賃貸等事業の開始に伴い、前第1四半期連結会計期間より新たにセグメントに追加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,303百万円増加し、13,278百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加979百万円、受取手形及び売掛金の増加418百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて100百万円増加し、8,207百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加347百万円があったものの、投資その他の資産の減少246百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、2,620百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加352百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて234百万円減少し、2,113百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少103百万円、退職給付に係る負債の減少114百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,228百万円増加し、16,751百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,085百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3)当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、9,268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円(前年度は332百万円)となりました。売上債権の増加418百万円、災害損失の支払額246百万円があったものの、償却前税金等調整前当期純利益1,825百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、159百万円(前年度は△1,004百万円)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出481百万円があったものの、保険積立金の払戻による収入490百万円、投資有価証券の売却による収入177百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△204百万円(前年度は1,223百万円)となりました。これは長期借入金の返済による支出107百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

(4)今後の見通し

平成31年1月期につきましては、半導体業界及びシリコンウエハ業界の活況は継続すると予想しております。

このような経営環境のなか、当社主力製品である「FOSB」等については、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化要求に応える製品開発、顧客要求に応えるべく品質向上に努めて参ります。

成形機事業におきましては、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点をおいて利益の確保に注力いたします。

また、グループ内連携を深め、経営資源を効率的に活用し、新分野展開を図って参ります。

平成31年1月期における連結業績予想につきましては、本決算短信の当該欄に記載の通りであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,789	9,268,290
受取手形及び売掛金	2,258,849	2,677,596
商品及び製品	388,489	463,698
仕掛品	406,173	440,474
原材料及び貯蔵品	160,601	157,820
繰延税金資産	166,899	115,194
その他	304,697	155,281
流動資産合計	11,974,501	13,278,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,162,504	6,401,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,342,919	△3,480,603
建物及び構築物(純額)	2,819,584	2,920,530
機械装置及び運搬具	6,209,455	6,232,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,782,574	△5,758,486
機械装置及び運搬具(純額)	426,880	473,625
土地	3,249,892	3,239,892
建設仮勘定	—	17,138
その他	4,520,108	4,774,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,332,582	△4,393,935
その他(純額)	187,525	380,532
有形固定資産合計	6,683,883	7,031,718
無形固定資産	20,869	19,878
投資その他の資産		
投資有価証券	658,343	702,526
保険積立金	469,438	237,349
繰延税金資産	219,501	130,646
その他	55,304	85,264
投資その他の資産合計	1,402,587	1,155,788
固定資産合計	8,107,340	8,207,385
資産合計	20,081,841	21,485,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,547	1,258,471
1年内返済予定の長期借入金	107,496	103,746
未払法人税等	36,441	389,083
賞与引当金	135,752	164,490
受注損失引当金	71,041	8,396
製品保証引当金	4,451	15,110
災害損失引当金	226,660	—
その他	359,924	681,552
流動負債合計	2,210,314	2,620,849
固定負債		
長期借入金	1,328,757	1,225,011
退職給付に係る負債	675,250	560,369
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	74,722	73,503
その他	137,756	122,805
固定負債合計	2,348,267	2,113,469
負債合計	4,558,581	4,734,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,828,575	15,824,017
自己株式	△1,759,298	△1,759,353
株主資本合計	15,490,276	16,485,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,846	159,897
退職給付に係る調整累計額	△22,863	105,860
その他の包括利益累計額合計	32,983	265,758
純資産合計	15,523,259	16,751,421
負債純資産合計	20,081,841	21,485,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	6,994,787	8,491,628
売上原価	5,316,787	6,112,543
売上総利益	1,678,000	2,379,084
販売費及び一般管理費	1,208,078	1,280,519
営業利益	469,921	1,098,564
営業外収益		
受取利息	2,496	1,258
受取配当金	13,381	16,282
保険返戻金	182,950	256,322
助成金収入	7,898	—
受取賃貸料	7,179	9,749
売電収入	43,816	48,697
その他	6,424	19,874
営業外収益合計	264,148	352,184
営業外費用		
支払利息	1,734	2,088
減価償却費	22,226	20,456
その他	2,056	3,630
営業外費用合計	26,018	26,174
経常利益	708,052	1,424,574
特別利益		
固定資産売却益	18,809	—
投資有価証券売却益	2,727	74,854
災害損失引当金戻入額	—	4,160
特別利益合計	21,537	79,014
特別損失		
固定資産売却損	—	5,147
減損損失	22,899	4,458
災害による損失	602,121	—
投資有価証券評価損	55,627	—
特別損失合計	680,648	9,606
税金等調整前当期純利益	48,941	1,493,983
法人税、住民税及び事業税	62,693	378,506
法人税等調整額	△62,738	30,153
法人税等合計	△44	408,659
当期純利益	48,985	1,085,323
親会社株主に帰属する当期純利益	48,985	1,085,323

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	48,985	1,085,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,696	104,050
退職給付に係る調整額	18,741	128,724
その他の包括利益合計	165,438	232,775
包括利益	214,424	1,318,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,424	1,318,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,959,353	△1,759,298	15,621,054
当期変動額					
剰余金の配当			△179,763		△179,763
親会社株主に帰属する当期純利益			48,985		48,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△130,777	—	△130,777
当期末残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	△1,759,298	15,490,276

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△90,850	△41,605	△132,455	15,488,599
当期変動額				
剰余金の配当				△179,763
親会社株主に帰属する当期純利益				48,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,696	18,741	165,438	165,438
当期変動額合計	146,696	18,741	165,438	34,660
当期末残高	55,846	△22,863	32,983	15,523,259

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	△1,759,298	15,490,276
当期変動額					
剰余金の配当			△89,881		△89,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,323		1,085,323
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995,441	△54	995,386
当期末残高	1,111,000	1,310,000	15,824,017	△1,759,353	16,485,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,846	△22,863	32,983	15,523,259
当期変動額				
剰余金の配当				△89,881
親会社株主に帰属する当期純利益				1,085,323
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,050	128,724	232,775	232,775
当期変動額合計	104,050	128,724	232,775	1,228,161
当期末残高	159,897	105,860	265,758	16,751,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,941	1,493,983
減価償却費	305,852	331,910
減損損失	22,899	4,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,187	28,738
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,147	10,659
受注損失引当金の増減額(△は減少)	66,521	△62,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,797	81,934
受取利息及び受取配当金	△15,878	△17,540
支払利息	1,734	2,088
為替差損益(△は益)	△15	26
保険返戻金	△182,950	△256,322
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,727	△74,854
投資有価証券評価損益(△は益)	55,627	—
固定資産売却損益(△は益)	△18,809	5,147
災害損失	602,121	—
災害損失引当金戻入額	—	△4,160
売上債権の増減額(△は増加)	△59,572	△418,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,254	△106,729
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△174,381	53,642
仕入債務の増減額(△は減少)	318,060	△11,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,701	85,333
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,233	72,974
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	50,800	700
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,113	△11,536
その他	0	△116
小計	751,612	1,207,655
利息及び配当金の受取額	16,670	17,567
利息の支払額	△1,730	△2,086
災害損失の支払額	△308,979	△246,986
法人税等の支払額	△125,461	△46,883
法人税等の還付額	—	95,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,110	1,025,013

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,010,912	△481,501
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,854	6,655
投資有価証券の取得による支出	△61,415	△1,312
投資有価証券の売却による収入	198,037	177,129
保険積立金の積立による支出	△1,734	△1,734
保険積立金の払戻による収入	355,070	490,145
その他	△2,337	△29,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,437	159,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△82,497	△107,496
リース債務の返済による支出	△14,256	△7,449
配当金の支払額	△179,763	△89,881
自己株式の取得による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,482	△204,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	551,172	979,500
現金及び現金同等物の期首残高	7,737,617	8,288,789
現金及び現金同等物の期末残高	8,288,789	9,268,290

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

（セグメント情報）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,745,248	1,133,546	115,993	6,994,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,510	21,687	—	91,198
計	5,814,759	1,155,233	115,993	7,085,986
セグメント利益	666,963	161,735	79,635	908,333
その他の項目				
減価償却費	220,343	13,332	27,988	261,664

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,038,616	1,325,973	127,038	8,491,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,346	24,525	—	90,872
計	7,104,963	1,350,499	127,038	8,582,500
セグメント利益	1,231,536	250,378	45,514	1,527,429
その他の項目				
減価償却費	248,944	15,421	33,390	297,757

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	908,333	1,527,429
セグメント間取引消去	13,245	△2,336
全社	△451,657	△426,527
連結財務諸表の営業利益	469,921	1,098,564

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	261,664	297,757	20,280	12,900	281,945	310,658

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額 1,727円07銭	1株当たり純資産額 1,863円71銭
1株当たり当期純利益金額 5円45銭	1株当たり当期純利益金額 120円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	48,985	1,085,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	48,985	1,085,323
期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年4月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役 牧 久(現 技師 顧問)

・新任取締役監査等委員候補

取締役 渡邊 寛(現 和田金法律事務所 弁護士)

※渡邊 寛氏は、社外取締役候補であります。

・退任予定取締役監査等委員

取締役監査等委員 田中 勝司

※田中 勝司氏は、社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。